

平成30年度 第1回  
寒河江市総合教育会議  
会 議 録

平成30年9月27日 開会

平成30年9月27日（木曜日） 平成30年度 第1回寒河江市総合教育会議

○ 会議出席者

寒河江市長	佐藤洋樹		
寒河江市教育長	軽部賢		
寒河江市教育委員	鈴木淳一	國井晴彦	
	高橋まり子	鈴木多鶴子	

○ 事務局職員の職氏名

総務課長	竹田浩	総務課課長補佐	佐藤倫久
学校教育課長	佐藤和好	指導推進室長	山口義博
生涯学習課長	高林雅彦	スポーツ振興室長	鈴木隆
学校教育課課長補佐	白田純一	生涯学習課課長補佐	小野善英

○ 日程

平成30年度 第1回総合教育会議日程  
平成30年9月27日（木曜日）

午後1時30分 開議  
市役所1階 議会会議室

1 開会

2 あいさつ

3 協議

- (1) これからの寒河江市の学校のあり方について
- (2) 学力向上について

4 その他

5 閉会

1 開 会 午後1時30分

2 あいさつ (佐藤洋樹市長)

3. 協 議 座長：佐藤洋樹市長

○佐藤洋樹市長

それでは協議になりますが、議題は2つありますが、はじめに、これからの寒河江市の学校のあり方について、ということでありますが、子どもたちの数が減少したりする中で十分な教育環境を保っていくにはどうしたらよいかということではないかと思えます。児童生徒数の現状と推移、想定される学校づくり、という資料が用意されております。現状とこれからの見込みを踏まえて議論を進めていきたいと思えますのでよろしくお願いいたします。それでは資料の説明をお願いします。

○佐藤和好学校教育課長

それでは、これからの寒河江市の学校のあり方について、資料の説明をいたします。最初に、想定される学校づくりについてですが、考えられますのが現行の学校を再編する統廃合、義務教育学校や小中一貫型小学校中学校等の小中一貫教育制度、醍醐小学校と幸生小学校で行っています特認校制度の推進、それと東京三鷹市のコミュニティスクールを基盤とした小中一貫校などを例とした現行の学校を維持しつつ先進的な学校づくり、学区の再編などがあります。これらに関しましては文科省で出しております小中一貫教育に関する制度の類型を資料として添付しております。また、児童生徒数の推移につきましては、この資料の中で小学校は平成36年度、中学校は平成42年度までの児童生徒数の推移を出しております。現在、平成30年度と平成36年度との比較でみてみますと、小学校は全体で267名の減少、中学校は87名の減少となっています。陵西中学校区の小学校を見ますと、平成36年度は171名となり、平成30年度の276名から105名が減ると見込まれます。また、寒河江小学校も44名、南部小学校も82名の減少が見込まれます。中学校に関しましては、陵東中学校が3名、陵南中学校は61名、陵西中学校は23名と、それぞれ減少が見込まれます。陵西中学校におきましては、1学年が40名未満の学年が出てまいります。更に平成30年度と平成42年度との比較では、陵東中学校は58名の減少、陵南中学校は104名の減少、陵西中学校は54名の減少となってきます。陵西中学校では平成42年度は87名となり、1学年で30名未満の学年が出てくることが見込まれます。今後においては、このような児童生徒の減少傾向が見込まれてまいりますので、今後の学校のあり方を考えるにあたりましては十分考慮しなければいけないと思えます。資料の説明については以上になります。

○佐藤洋樹市長

これらの数字は今のままでいけば、現在0歳の子が小学校に入学し、これらの数字になり将来の予測がつくということになると思いますが、将来的には学校をどうしたいと想っているのですか。

○佐藤和好学校教育課長

学校づくりを考える中で、統廃合や小中一貫の教育制度、特認校制度の推進など様々な考え方がありますが、来年1月を目途に学校のあり方についての検討委員会を立ち上げ、その中で十分話し合っていこうと考えております。また、その中では今回の話し合いの内容をまとめながら教育委員会の考えなども検討委員会の中で生かしていきたいと考えております。

○佐藤洋樹市長

皆さんの方からはどうでしょうか。

○高橋まり子委員

今説明のあった児童生徒数については、前回のこの会議でも問題になり、その時も私個人の意見としては統廃合が必要になってくるのかなと申し上げたところです。その前提として、この学校のあり方について、いろいろ考え、調べてきましたが、その中でコミュニティスクールについて勉強してまいりました。このコミュニティスクールを市内各校でできないか提案したいと思います。コミュニティスクールは簡単に言うと子どもの教育を学校だけでやるのではなく、保護者だけでなく、地域全体で学校を支援しつつ、子どもを育てていこうという大きな取組です。国の方でも積極的に支援しており、文科省によれば、学校運営協議会という教職員と地域の人と一緒にあった委員会が学校の方針を承認する必要があります。それから校長先生、教育委員会に意見を言うことができる、人事に意見を言うことができる、という、大まかな取り決めがあるようです。実質的にはどうなるかという地域の人を積極的に学校に巻き込んで地域ならではの行事の取組をしたり、地域行事への子どもの参加や学校の授業に対する地域の人たちのボランティアなどが実質的なことになってくると思われます。これまでも市内の学校を視察してきましたが、どの学校も学校のスローガンとして、地域とともに、というものを必ず挙げていて、どの学校も様々な取組をしてきているところではありますが、その一方で地域によってはPTA活動が盛んなところと、あまり協力的ではなく困っている学校あり、学校によって温度差があると感じられました。このようなことをもっと発展させて促進させていくためにも文科省で掲げているコミュニティスクールという看板を掲げることでもっと積極的に取り組んでいけないものかと考えました。コミュニティスクールの非常に良かった例として、その先駆けとなった東京三鷹市の小学校の校長先生がはじめられた方式なのですが、この学校では授業の学習支援のボランティアに入ること、自分の仕事や特技を生かして

学校の課外クラブの活動支援をすること、地域行事に対して様々な企画を行っていくことという3本柱で始めたそうです。ところが、それを行うにあたり、最大の反発は学校側の教職員だったそうで、学校に勝手な口出しをされたくないという教員の反発が一番大きかったということです。実際取り組んだ1年目のアンケートでは学校への教員に対する批判や不満というのが赤裸々に語られていて、それをそのまま先生に見せたところ、先生も怒ってしまい、大変な一年目だったという結果があったそうですが、二年目からはそうやって実際に学校へ地域の人が入ってきたということでその入ってきた方々が、先生たちは大変なんだ、学校はこんなによくやってくれているのだと、批判ではなく、建設的な意見が大いに出るようになり、それが先生たちの支援にもなり、教員の方たちの負担減にもつながっていき、それが評価されるにしたがってボランティアしてくれる人数も非常に増えていったという好循環で、この一学校の取組を三鷹市は全市を挙げて取り組んでいて、地域で学校、子どもたちを育てるという気持ちが高まっているいい取組の例だとなっておりました。これは都会のことなので、東京は人口も多く、寒河江では同じようにはどうだろうかと思いましたが、都会と比べて地域の狭さの良さもあり、一方では閉鎖的で保守的な面があって、今までこうやってきたのに何で変えるんだというような空気や、意見を言えない空気を今まで私も、父兄として感じていました。父兄や地域の人たちの職種の多様さというのも都会に比べるとずいぶん少ないかなと思います。また、平日の学校にボランティアに来ることができる人は都会と比べると圧倒的に少ないのではないかと思います。このように、いろいろ進めるには問題が多いかとは思いますが、今までも十分に学校で地域とともにということ掲げてやってきたので、もう少し踏み込んでもっとみんなで育てていこうとするためには、こういう看板を掲げて動き出してみるというのも手ではないかと思いました。

地方での取組としては昨年、市の教育委員会で西川町のコミュニティスクールを見学に行きました。西川町では小学校を一枚に統合してコミュニティスクールという方針で学校を作っているということで見学に行きました。統廃合の話にも絡んでくると思いますが、廃校して学校がなくなってしまった地域の方たちの、学校への熱い思いをもう少し繋ぎ止めておきたいというところにも非常に効果があり、それぞれの地域に向かって特産物や文化芸能などいろいろなことで子どもたちが校内学習をしていくということでもいろいろな取組をしていました。まだ、試行錯誤の段階だったので、かえって先生たちの負担増につながっている現実もありましたが、その気持ちとしてはみんなで学校を元気にするだけではなく、学校を元気にすることで地域を元気にしていこうということ、学校が発信しているぞという力を非常に感じられた研修でもありました。これらのことを考えるにあたり、やはり学校の大きさというのが問題になってくると思うので、これらに関わる人の多様さや人数の確保という面でも、学校の統廃合という問題も共に進めていかなければいけないのではないかと思います。皆様の意見はどうでしょうか。

○佐藤洋樹市長

コミュニティスクールというのは三鷹と西川町以外にもあるのですか。

○高橋まり子委員

コミュニティスクールは先駆けとなったのは三鷹市なのですが、文科省の取組を始めて5年で全国の公立学校の1割をそういう学校にしたいという目標に挙げていて、すでに5年間で目標を達成しているようで、全国で3000校に上っており、どんどん急速に増えている取組であり、国の方でもその効果が顕著に認められるので、できれば全国的に全学校に制度を進めていきたいという考えを持っているとありました。

○佐藤洋樹市長

寒河江ではまだないのですね。これからだということですか。

○高橋まり子委員

そうですね。実質的にはそういった取組をされているとは思いますが。

○軽部 賢教育長

コミュニティスクールについては県内では大石田、小国、川西、長井、朝日などがコミュニティスクールを立ち上げています。学校が説明責任をしっかりと地域に果たすことと地域と学校が連携して子どもたちを育てていくという両面から効果的だろうということで、学校だけでいろんなものを決定するのではなく、地域にも説明をして承認を得るという形で学校経営が見える化して責任を持たせるということでやっているのです。高橋委員からもあったように寒河江市でも地域にもっと開かれた学校にしようということで様々な取組をやっておりますが、全国学テの結果を見ると、「地域の行事に参加していますか」という生徒の割合は、中学校は県平均よりもだいぶ低いのです。陵東中、陵南中、陵西中とも地域にもっと子どもたちを出そう、あるいは子どもたちと地域の人と議論をさせようという取組は進んでいます。コミュニティスクールの素地的なところは少しずつ醸成されているかなと思います。統廃合となると難しい問題ですが、一つの考えとして学校の適正規模を考えたときに小中学校とも12から18学級という適正規模を考えた時、中学校を例にとれば、適正規模の学校とやや多いなところと適正規模に満たない学校をそれぞれどうしていくかというのはこれから議論していかなければなりません。それぞれ魅力的な学校にしていく方策をとることで、3つある学校とも適正規模にする考え方と、適正になっていないところを増やして3つとも適正規模になるように努力していくという考えの両方があると思いますが、そこは可能性としてできるのかという問題と、コミュニティスクールという形で学校と地域が議論するためのシステムを作って、大いに議論しながら将来の魅力ある学校というのはどうあるべきなのか、寒河江市内

の適正な学校規模、学校数とはどうあるべきなのかといったことを議論していくこともあるのかなと考えているところです。

○佐藤洋樹市長

学校運営協議会を立ち上げて地域と連携したり、学校のあり方を検討したりすることは学校の規模とは必ずしも一致するものではないですね。学校の規模を見直ししなくともコミュニティスクール制度を立ち上げることができますね。

○軽部 賢教育長

どちらかという大石田、小国、西川などのコミュニティスクールというのは将来の統合に向けてどうしていくかというのも1つのテーマとしてあったと思いますが、長井などのように、文科省で進めているのは必ずしもそういうものではなく、地域と一緒にやって学校づくりを考えていこうという考え方なので、学校の規模をどうしていくかという議論を中心にしていくことを文科省が考えているわけではありませんが、寒河江市の場合は魅力ある学校にするにはどうしたらいいのか、あるいは子育てを大事にしている市にとってどういう学校だったらもっと生徒数が増えるのか、もっと交流人口が増えるような学校にするにはどうしたらいいんだという議論などもコミュニティスクールの中でやっていくというのも1つとしてあるのではないのでしょうか。現状のままで行えば、もっとうるような学力や地域との連携など、今までにないような取組をすれば人は当然移動してくるのではないかという発想が出るかもしれませんし、あるいは学力とかもって課題解決のためにこういう取組をやると市外からも若いお父さんお母さん方が魅力的な学校に引き付けられて来るのではないかという議論をコミュニティスクールの中でやるなどというのもあるのかなと思います。

0 : 31.55

○佐藤洋樹市長

コミュニティスクールなどは校長先生の考えでできないものではないかな。

○軽部 賢教育長

コミュニティスクールは教育委員会が認めるとなっていると思います。ですが校長先生がそのような意見に賛同して、やりましょとなればできることではあると思います。教育委員会も校長先生と議論してそういう方向になれば、先ほど話題になったことで必ずしも先生方が納得しているかという疑問も出てくるということでしたが、良さをもっとPRして将来の展望につながるのだということを話して、校長先生や教職員の方々に理解をしていただければコミュニティスクールという方向も不可能ではないと思います。

○國井晴彦委員

軽部教育長からコミュニティスクールについて、議論を重ねやっていくということでしたが、今の陵西学区の子どもの減り方を見ると議論をしている余裕もなく、早めにある程度物事を進めていかないと、さらに子ども達が減っていくので、陵西学区に関しては早めに何かを動かしていかないといけないのでは、と私は前から思っていました。一昨年、新庄市の小中一貫校萩野学園等も見させていただいて、こういう学校もありだなと思いました。まず、具体的にそういう方向性を定めて、そこに先ほどのコミュニティスクールの地域住民と話し合いを持ち、また、そこにタブレットや外国語教育等の先進的な教育を持ち込んで、更にそこにほかの地域から子供たちを集めてくるような施策をして、その地域を盛り上げていくという形で、まず先に何らかの手を打たないと、話し合っているうちにどんどん悪い方向に行ってしまうのではないかと思います。また、学区再編成で陵南学区を分ける、などという、今、陵南学区のブランドが高く、そこでよその学区に行けとなるのは厳しいのではないのでしょうか。様々な教育をやって、ほかの地域から子供たちを集めてくるような施策を考えていくという方向性が考えられないのかなと思ったところでした。

#### ○鈴木淳一委員

前回このテーマでお話しした時に、陵西学区の街づくりを先に考えて人口を増やすべきだという意見を述べさせていただきました。しかし、この数字をもとにこれから検討委員会で議論をする場合、どうしても人口減少傾向が先に目について、待ってられないというのが一般的な考えかと思います。先ほど適正規模ということで、どれくらいの人数になったら学校がどう変わっていくのか、やはり学校を建てると簡単に言っても、5年、10年かかるわけですし、では、いつになるんだ等、様々な議論がありますが、検討委員会というのは、その中で決定打を早急に決めないといけないという会議なのかと思います。最後の平成36年度の陵西中の人数が87名になるという予測が出ていますが、この状況になったとき、仮に小中連携でいこうという考えでいきますと、私はどうしても中学校の部活動が気になりまして、部活動が成り立たないのであれば、中学校という大事な青春期にとっては解決策にならないのではないかなと考えるんです。今回の新人戦では全部の競技が出場できたようですが、今後どうなるか、それがどうしても引っ掛かりまして、やるのであれば議論の中で、小学校を一つにする考え方もありますし、大変難しい課題だと思ったところです。

#### ○鈴木多鶴子委員

中学校の平成40年度の人数をみると、陵西中学校をどうするかという問題が浮かんでくるのですが、前回は特色ある学校づくりをして、市外からも生徒を集めるという方向を考えましたが、なかなか急には集まってこないのかと思ったときに、やはり中学校の統合という問題が出てしまうのかなと思います。今の学校の現状を見ると不登校が増えて



きています。寒陵スクールに通う子どもさんもいますが、寒陵スクールなどは合わないという子どもさんもいらっしゃいます。能力がすごく高いけれども集団生活ではなじめないという子どもさんが結構いらっしゃるようにお見受けしており、そういう子ども達の能力を伸ばす学校というか、教育の場が必要になってくるのではないかと考えているところです。それがコミュニティスクールという形で、地域の支援により、そういう子たちの活躍する場になるのかどうか、そのあたりはまだ検討課題ではありますが、子ども達も親も先生方も対応に追われている現状であるので、早急にその点を何とかすべきと思ったときに、もし中学校が統合となれば、そこにプラスというか能力開発のようなところも今後あれば子どもたちが能力を伸ばしていろいろな分野で活躍できる子も出てくるのではないかなと考えているところです。

○佐藤洋樹市長

80名ぐらいの規模だと中学校は成り立たないのですかね。

○軽部 賢教育長

先ほどの鈴木淳一委員の話でもあったように部活動はギリギリの状態で行っているような感じがします。

部活動が成り立たない学校が2校あった場合、一緒に出場できることになっているようです。ですから成り立たない学校がもう1つ必要になるわけで、いろんなクリアしなければいけないものがあるのだと思います。ある学校の特色ある部活はこれで、その部活は市内3校の中でこの学校とか、この競技はこの学校とか、その部活をやりたければ子どもがその学校に通学させるなどということも考えられ、そうやって部活動の数を精査していくという考え方もあると思います。

運動会、合唱など様々な行事等を考えた場合、適正規模というのは中学校であれば、1学年3、4クラス程度かなというのはあるのですが。

○佐藤洋樹市長

学校のあり方について、想定される学校づくりということでは、統廃合は学校がくっついて規模が大きくなるのでわかるのですが、小中一貫教育については学校自体の規模は大きくなるのですが、陵西中の規模、例えば生徒数の80数名というのは変わらないわけですよね。

○軽部 賢教育長

小中連携をすることによって切れ目なく教育を行うことで、こういう学校に入れてみようということが増える要素になるかもしれないということもあると思います。また、中1ギャップのように小学校から中学校に上がるときに様々な課題が出てくるとすると、小

中9年間で対応しましょうとか、中学校の教育課程を小学校である程度の前倒しをして学力にもある程度インセンティブがあるようにしようとか、そういうのが小中連携のメリットとなれば生徒数の増加ということも出てくるのではないのでしょうか。新庄市の萩野学園のような形を寒河江のどこかでやれば、そこに魅力を感じて、その学校に行かせようという親御さんも出てくる可能性はあるのではないのでしょうか。

○佐藤洋樹市長

そのようにその学校に移動したりしてきて子どもの数が増えた等というのは、実績としてあるのですか。

○軽部 賢教育長

実際に増えたかどうかという検証はしておりません。

小中一貫校は県内では新庄の萩野学園しかございません。

特認校制度については東根の高崎小学校はALTを放課後の学習につぎ込んで、放課後学習において英語学習を充実させますということで、隣接する学区から子どもが高崎小に少しずつ流れて、複式学級を解消しようという例はあるようです。

0 : 45.44

○佐藤洋樹市長

陵西中学校小中一貫教育と考えると小学校はどこどこが一緒になることになるのですか。

○軽部 賢教育長

児童数から行くと陵西学区の小学校4校が想定されると思います。

○佐藤洋樹市長

それは大変ですね。

○軽部 賢教育長

校舎一体型の小中一貫ということもあれば、校舎が別棟の連携型や隣接型とかもありますが、現実的には校舎一体型が多いのではないのでしょうか。

○高橋まり子委員

今の場合、陵西学区だけが人数が少ないと考えると小中一貫にしていくのは難しいかなと思いました。どちらかというとなら具体的ななりますが陵西学区と陵東学区を一つの中学校にしようかどうかという話からきていると、そこを含めて小中連携となると話がだいぶ広がってしまうかなと思いました。

○鈴木多鶴子委員

資料にあります小中一貫教育に関する制度の類型ということですが、標準規模については小中学校それぞれ12学級以上18学級以下というのが気になっていましたが、小さい規模での小中一貫校というのはできるのかどうかというところがどうなのでしょう。

○軽部 賢教育長

小中一貫校の適正規模というのは小学校、中学校がそれぞれ12から18学級。

○鈴木多鶴子委員

義務教育学校が18学級以上27学級以下となるのですね。陵西学区についてはどうなのかというのが気になっていたところです。

○軽部 賢教育長

現状のままとすると陵西学区の学級数を合わせてもこの規模にはならないと思います。

○佐藤洋樹市長

陵東中は減り方が少ないですね。

○軽部 賢教育長

陵南中は南部小がぐっと減るのでその分減っていくようですが、でも中部小は増えていくようです。

○高橋まり子委員

規模的には陵東中と陵西中が一緒になると単純にちょうどつり合いがとれるようです。

○軽部 賢教育長

単純に数合わせというのはなかなか難しい問題なので、適正が2つなのか3つなのかというそういった議論から始めないと、どこどこをくっつける、となると難しい問題になると思います。

○高橋まり子委員

中学生の段階ではある程度人数が多いほうがいろんな効果があるのではないかと思います。

○佐藤洋樹市長

中学校の再編、そこまで考えてやるのか、そこは切り離して考えるのか、あるいは小学校の再編を中心にして中学校との連携を考えていったらいいのか。

○軽部 賢教育長

数ありきということもあるかもしれませんが、適正規模というのもあると思いますが、寒河江にとって魅力ある学校というのはどうなんだというところを議論していく、適正規模もそうですし、例えば同じ時期に学校や生涯学習、スポーツ施設なども同じ改修の時期にきていけば、生涯学習施設等も含めて、学園都市としてどうあるべきかというものを総合的に考えて、最終的に寒河江の子育て、生涯学習を大事にしながらどうするのかという生涯学習施設のあり方も含めて話をしていかなければいけないのかなと思っています。今大事にされているのは、小中連携もそうですが、幼保小連携、中高の連携もそうだとすれば、幼稚園と小学校をどう連携していくかとか、市内の2つの県立高校とどう連携を密にして教育効果を上げていくかなど、地理的なことも含めて考えていく必要があるのかなと思っています。時間は待っていないと思いますが、そういうふうにはしないといけないのではないかと思います。

0 : 52.42

○佐藤洋樹市長

全市的に全体としてシステムを再構築するとなると、さっき話があったように時間がかかるし、手間もかかる等ということもあるので、ある程度モデル的な要素で考えていって、考えている中で上と下の連携をする、あるいは地域を広げる、などということができればよいのではないかと思います。まずは市民の方が理解できるような緊急性というか、そういうエリアに焦点を当てて課題を掘り起こし、解決して道を考えていくというの、見える教育ということでは必要ではないかと思います。田代小は教育委員会の方で閉校という方針を出しましたが、地元からはなかなか納得いただけなかった。私が市長就任の際は地元の意見を尊重すると申し上げましたが、その後、市長に就任してから、地元の方からは、教育委員会が十分な対応をしてくれるのであれば閉校はやむを得ないという意見をいただいた。

先ほど話のあった学校運営協議会が果たしてうまくいくのか、などについては、幸生小では地域の方とつながっているので、実際に学校運営協議会はないけれども制度があるような状況になっている。統合について考えると、地域の方々とうまく話を進めていけるのかどうかというのがあると思います。陵西学区について話を進めるのであれば幸生を抜きにしては語れないわけです。

○軽部 賢教育長

地域を巻き込んで将来の学校のあり方とはどうあるべきなのか議論してコンセンサス

を作っていくことが必要ではないかなと思います。保護者と地域が具体的に寒河江の子どもにはどういう学校のあり方がいいか、多くを巻き込んで話をしていくことが必要ではないかなと思います。

○佐藤洋樹市長

なかなか問題の解決は難しいところかと思えます。田代については学校がなくなっても行政の方で力を入れて、小学校をリニューアル等して地域を考えているんだということをやっているわけで、学校がなくなると地域が寂れていくということはないのだということ、田代の方で証明していくことになるかと思えます。仮りに学校がなくなつたとしても地域が活性化していき、子ども達も新しい学校でいい環境の下で成長していくことができるのだということ、証明していかないといけないと思えます。

でも、考え方を整理して、今後のスケジュールとしてはある程度の期間を想定しておかなければいけないところかと思えます。

1 : 00.10

○軽部 賢教育長

学校のあり方に関する懇談会を昨年度に行っていますが、次は検討の段階に進んで、しかも地域の方、保護者の方の考え方を聞きながら、合意形成していかなければいけないと思えます。時間はかかるとしてもそれぞれの立場の考え方を聴取しないといけないと思えます。

○佐藤洋樹市長

検討会議というものを立ち上げるということですが。

○佐藤和好学校教育課長

来年の1月に予定しております。

○佐藤洋樹市長

それは1年とか2年とか、何回か議論をしていくということになるのですか。

○佐藤和好学校教育課長

検討委員会の委員の中での話し合いと、その間に地域に入ったりとか、いろいろやっていかなければならないと思えますので、まず3年くらいは必要なのかなと思えます。ただ、今後の検討委員会では、早急な陵西学区への対応などの話も出てくるかもしれませんが最終的には市全体でどうしていくかということを考えてやっていかないといけないと思えますので、もう少し時間がかかるのかなと思っております。地域に入って意見を聞かないと、検討委員会の話だけで前に進める中で、検討委員会の話を後から地域に持っていっ

て、何を検討したんだ、ということでお叱りを受けた経過もありますので、きちんと地域や保護者の方の意見を聞いた中で進める必要がありますのでもう少し時間がかかるものと思います。

○佐藤洋樹市長

学校のあり方というのは、適正規模、適正配置、寒河江らしい学校づくりについての検討ということですか。

○佐藤和好学校教育課長

はい、そうです。

○佐藤洋樹市長

コミュニティスクールについても3年かけて一緒に考えるということなのですか。

○佐藤和好学校教育課長

それはそれで別に考えるということになります。適正規模の学校についての議論は時間がかかるということなのですが、コミュニティスクールなどについては先ほど市長からもありましたが幸生小などはほぼ実践しているに近い状況になっていますが、その中で取り組んでいかなければいけないと思います。

○佐藤洋樹市長

コミュニティスクールというのにはデメリットがあるのですか。ないのであれば進めていってもいいのではないかなと思いますが、どうなのでしょう。先ほど高橋委員からあったように学校側での理解がないと地元の方が学校の考え方について受け入れられないところがあったり、逆に今まではなんとなくやっていたものが、きちんと表面化していくと、逆にうまくいかなくなってしまう等といったケースもあるかもしれませんね。

○高橋まり子委員

学力についても、学習支援の面からしても、もう少し人手が欲しいのではないかなということで、市の方でやっている学習支援では限りがあるということと、その支援にも限りがあり、うまく活用できているとは言えないような状況かと思います。このような中で、地域のボランティアに手伝ってもらおうなどということは、もっと積極的にやっていかないといけないことではないかなと思います。学校によってはそういうことを掲げて地域の方を集めている学校もありますが、具体的には規模の大きい学校だったので、ある程度人数の方が出てきたのかなと思います。

○佐藤洋樹市長

そのほか皆さんの方からこの件に関してございますか。特になければ次の学力向上の  
について、に移らせていただきたいと思います。

それではまず学力テストの結果について報告をお願いします。

○山口義博指導推進室長

それでは私から学力テストの結果についてご説明申し上げます。お手元の資料につい  
てですが、昨年度も寒河江市の喫緊の課題となる学力向上というテーマで話し合いが行  
われたわけですが、昨年度とどういったところが変わったのか、これから3点についてご  
説明申し上げたいと思います。

1点目は、学力テストの結果について、2点目は今回結果が良かったのですが、それ  
をもたらした要因、3点目はさらに学力向上を進めるための施策としてこういうことが考  
えられるのではないかとということ、以上3点について簡潔に説明いたします。

1点目の学力検査の状況ですが、資料を開いていただくと、NRTの検査結果が出てい  
ます。薄く青い塗りつぶしが前回から良くなっているところですが、全体から言うと、今年  
度については、ここ数年の中で非常にいい結果になっているとみています。これは、これ  
から検査結果の数値が出てきますが、昨年度の取組の結果が、数字で出ているというこ  
とであって、今現在子どもたちの結果ではございません。昨年度の取組の結果が反映して  
いると考えてください。資料の真ん中ほどに小学校全体の平均、53.8と赤字で書いて  
ありますが、これは市の振興計画の平成37年度の目標にしていた目標値を上回ってい  
るということでもあります。初めてこういう数字が出たということです。中学校におきま  
しては下に書いてある51.1というのは市の目標値である52.5には達しておりません。  
NRTだけ見ると小学校については目標値をクリアしているということになります。今  
年度予算をつけていただいたもので横書きの資料ですが、小学校4年生と中学校1年生  
については、数字がたくさん並んでありますが、太枠で囲っているところがあります。小  
学校4年生では全国に対して国語で2.6、算数で0.1、上回っております。中学校で  
は国語1.8、数学が-2.4で下回っています。実はこの中学校1年生というのは昨年  
度小学校6年生の時の全国学テの国語、算数AB問題とも、すべて全国平均を下回った学  
年であります。この学年が小学6年生の時の国語Bは-7.5、算数Aは-8.6とい  
う結果だったのですが、今年度、中学校1年生になった段階では少し回復したのかなとみ  
ているところです。

続きましてその次の全国学テの結果であります。これは小学校6年生、中学校3年生と  
いうことで新聞にもいろいろ記事が出ているところで、基礎活用力を図る問題になって  
おります。先ほど申しあげましたNRTは基礎的な内容が中心です。2番目の市学テは基  
礎活用力、全国学テに準じた問題ということです。これを見ますと小学校6年生、中学校  
3年生とも昨年度の小学校6年生、中学校3年生よりはいい結果が出ております。国語が

県、全国平均並み、算数の小学校A問題と数学の中学校B問題がちょっと課題ですが昨年度よりはマイナスが減ってプラス傾向にあるという状況にあります。全国学テについても昨年度より良かったところですが、もう一つ、資料はないのですが、県の学力テストであります。小学校5年生と中学校2年生が対象になり、昨年度から始まったテストがありますが、つい先日、資料が来ました。それで小学校5年生の方ですが県と比較して+2.3、中学校+2.4ということで昨年度はどちらもマイナスだったのですが、これもプラス傾向ということで今年度に関しては、いい結果が出ているところですが、昨年度の先生方の取組の成果、子ども達の頑張りが現れたというのが1点目です。 **1 : 11.59**

2点目はなぜこのように上昇傾向があるのか。資料では分析などを行っているのですがその中で分析した中の、先ほどの全国学テの結果の続きのところですが、学習状況調査について、簡単に申し上げますと、学習に関しては、本市の児童生徒の読書時間が少ないということと予習する時間が少ない、家庭学習時間が少ない、という結果が顕著に出ています。これが課題であるということです。このような中でもプラス傾向に転じている要因としては、昨年度は学校訪問しても、各学校で危機的な状況を持って、先生方や児童生徒が懸命に勉強に取り組んでいるところがありました。これは教育委員の皆さんも学校訪問のときに少し感じられるところがあったのではないかなと思います。それから校長先生はじめ先生方も、昨年度より学力向上に向けた市教研が、中学校区ごとに実施されるように変わって、それぞれの課題をもとにして小中連携を図りながら授業研究をして、プラス面、マイナス面など意見交流しながら授業に反映させてきたことが成果に表れていること等が挙げられるのではないかなと思います。具体的には市では学力向上対策委員会、昨年の10月、11月ごろになりますが、各小中学校でアクションプランという自分の学力検査の評価をしながら弱点を分析して、どのように学力向上に努めているかというのを、全部出していただいて、その取組の現状について教育委員会としても授業参観、学校訪問をしながら、学力向上に対する取組の状況を把握したところであり、特に大きな学校である寒小、中部小、陵東、陵南を訪問して学力向上の取組の現状を把握したということが今回の学力テストの結果に結びついているのではないかなと思います。

3点目としましては、資料として新聞記事の切り抜きやタブレットの資料をつけておりますが、上昇傾向にある学力向上をさらに伸ばしていくために、これから教科書も変わるということで、特にデジタル教科書が主流になってくるので、タブレットは必須であります。これを導入しないとこれからの学習にはついていけないというか、時代遅れになってしまう可能性があります。そのためにICTの利用ということで、特に中学校が今一つ学力向上が進んでいない中、本市の学力向上における一つの施策として、中学校でタブレットを1人あるいは2人に1台等、という形で他市町より先んじてのタブレット導入というのがあります。先立つものも当然かかりますが、まずは市内の1つの中学校に試験的に導入できないものかどうかと考えております。というのは現状として中学生が、家ではスマホやパソコンに費やす時間が非常に多く、それで家庭学習の時間が少なくなっ



いるところですが、中学生はタブレットに非常に興味関心があり、それを家に持って帰って勉強できるとなれば、少なからず学力向上に影響があるのかなと思います。家庭学習のアイテムとして他市町より先駆けてタブレット導入し、寒河江市では小学校の給食無料化に向けて実施しておりますが、中学校の方ではICTの充実に取り組んでいるというアピールもできるのではないかなと考えるところです。

以上が3点目ですが、タブレットの本市の現状ですが、各学校で予算を捻出して購入している状況です。市内の小中学校を見ると寒小と柴橋小にタブレットが10台程度あります。中学校では陵南中に10台程度になっております。他市町の現状を見ますと、ここ1、2年でタブレット導入がどんどん進んでいるようです。ただし他市町の場合は一昨年あたりから今年にかけて1学級に30台程度の導入が進んでおり、1人あるいは少人数で1台という市町はなく、恐らく各学校では学校で1クラス分を購入してそれを使い回しをしている状況かと思えます。それを本市では1人あるいは2人に1台を購入して、家に持ち行って勉強してもいいというような形にして、学力向上の一つの施策にできないものかと考え、今回の総合教育会議の議題とさせていただきますところであります。以上です。

1 : 19.38

○佐藤洋樹市長

ありがとうございます。皆さんの方からご意見、ご質問などございませんか。

○鈴木多鶴子委員

小中学校の学校訪問では、それぞれの学校で地域の特性や児童生徒に合わせた取組がなされているのをすごく感じました。学力向上の点で言えば、データからもわかりますように、昨年度がんばって学力向上に努力していただいているなど見させていただきました。1人1人の能力を伸ばしたり、つまづいているところでは児童生徒に対して、もっと発展させてあげるための個別の声掛け、サポートがあればもっと学力が向上するのではないかなということを学校訪問の時にもすごく感じていました。そのためにはまず、学力支援員など、クラス内での積極的な活用があればいいのかなと思ったところです。これまで小中学校を学校訪問させていただいて授業を見せていただいて感じるのが、戸惑っている子への先生の指示がもうちょっとあれば、また、ここで学力支援員の方が声をかけていただければ、内容を理解することができ、その子も学習についていけるのになあというところを、どの学校でも目についたところがありました。そういった場面で声がけしてくれる人、学力支援員の方などがいれば間違いなく学力は定着するのではないかなと思ったところです。授業がわかる、勉強がおもしろい、意欲が沸く等ということが学力向上につながると思えます。こういう場で、授業の中での学力支援員の活用がもっとできるように、人数が足りないのであれば増員をお願いしたいと思います。

また、今提案のあったタブレット導入に関しては後半の資料を見ていただくと、個別で

の学び、資料活用、発表までの児童生徒が興味を持って学べる点でうまく活用すれば、学力向上に間違いなく結びつくのではないかと思います。ただ心配なのは、資料にもありましたが、機材の設定やトラブル発生時の対応、教材などといった問題が出ておまして、タブレット導入などによって、逆に先生方が多忙になってしまわないように、タブレット導入だけではなく、ICT支援員の配置も併せて必要なのではないかなと感じておりました。導入に当たっては、市内小中学校の先生方の声をお聞きしながら、検討していただきたいなと思います。

最後になりますが、先生方の多忙化と病欠の先生の話も耳に入ってきます。心身ともに健康で、児童生徒に対応してもらうためにも、先生方の事務の効率化を図る必要があるのではないかと感じています。近隣のところでは、寒河江市にのみ導入されていないという事務作業の校務支援ソフトがあるとよく耳にします。そうした支援ソフトの導入による先生方の時間の余裕が、子どもたちとの関わりにつながるのではないかと思いますので、早急に事務作業の校務支援ソフト導入をお願いしたいところです。以上です。

○佐藤洋樹市長

校務支援ソフトのようなものがあるのですか。

○軽部 賢教育長

校務支援ソフトというのは先生方がいろいろ公簿を書かなければいけないのですが、生徒の指導状況などを一回書くと、複数の公簿に反映していくようなシステムを導入している市町村があり、今、働き方改革などといわれておりますがそういった事務の軽減についても校務支援ソフトのようなものが入れれば働き方改革の一つになるだろうということでもあります。

○國井晴彦委員

学力検査に関してですが、前教育長の時から学校訪問をすると、寒河江の学校の喫緊の課題は学力低下だということで、かなり学校の先生方からいろんな学校でも一番最初にそうおっしゃっているのを聞いてきたのですが、それに対する成果が徐々に表れてきたように感じます。今後こういう数字が出てきて、平均より下だから頑張れと言うのか、平均までいったからそれでいいのか、平均より2ポイント上を目指すとか、ある程度目標を決めて学校の先生に言っていないと、そのうちまた成績が落ちてきてしまうと思いますので、そのあたりを考えていかななくてはいけないかなと思います。

あともう一つ、タブレットに関してですが、去年、陵東中学校を訪問した時に今の中学生7割近くが携帯を持っていて、更にスマホ等であって、それに対して先生方が子ども達よりスマホについては詳しくなく、子どもたちに聞いているというような状況の中で、タブレットを学習に使っても、子ども達の方が詳しいということにもなります。そのような

中で詳しくない先生方が子どもたちに教えられるかというとなかなか厳しいものがあるのではないのでしょうか。そういうことで現状としては厳しいのかなと思ったところです。

#### ○軽部 賢教育長

文科省では2020年までにICT機器を指導できる教員の割合を100%にしたい、タブレット型のICT機器を3クラスに1クラスは入れたいとしており、そのための一般財源措置もしています。ですから、タブレットを入れていくということは時代の流れということもありますし、学力と直接結びついているかというのはなかなか難しく、検証しなければならないと思いますが、一斉指導、個別学習、アクティブラーニング、そういうものについてはすごく効果的であり、それが興味関心を高めることに結びついている、ということで、これからは必須のアイテムになっていくのではないかなと思います。県教育委員会でも本来は設置者がしなければならないICT機器の整備については、28、29、30、31年度の4ヵ年度で35市町村に対して3分の1の補助事業を提供しようとしています。それに寒河江市はまだ手を挙げていないので、まずはそういった補助金を活用してタブレットを入れていくことは必要なことではないかなと思っています。学力に効果があると実証しているところはタブレットを入れており、資料の中で熊本の場合もありましたが、やはり、これからはタブレットは必要であり、学力を上げるのであればいろんなことにチャレンジといいますか、導入していくということが必要なかなと思っています。

私も陵南中にいた時、若い先生方はそういったものに非常に興味関心があって、こういうものがあればもっと子ども達に、例えば、数学であれば立体が動いているようなものを画面上で見せられるのだけど、といった、若い先生方の要望もあるし、若く研究熱心な方はどんどんそのような新しい道具を使って授業改善をしていくという気持ちがあるので、それを後押しをしてあげたいなという気持ちは正直あります。

#### ○高橋まり子委員

やはり通信教育や塾など、公立の学校ではない場所ではそういったICTについては非常に進んでいる時代だと思うので、必要なことだとは思いますが、先程おっしゃられたように、先んじてやるのか、もう少し世の中の知恵が集まって、もっと取り入れやすい状態になってから、メリット、デメリットを勉強したうえで入れるのかという2通りの考えがあると思ったところです。

タブレット教育で検索すると、セキュリティの問題が検索した中で一番先に出てくるようでした。今ネットの問題が色々出ている中で、スマホだけでも様々な問題を抱えているのに、家庭学習でタブレットを持ち帰ることによって、フィルタリングの問題や、それがうまく作動しない問題とかも同時に抱えています。ソフトを開発する方たちが日々、チャレンジしているという話がありましたので、ものすごく慌てなくてもいいかなとい

うのが私の感触です。

○鈴木淳一委員

ICTの件に関しても私は2年前くらいにお話しさせていただきましたが、これからの時代やはり必要なものであるということで、学力を上げるには、必ずこれから必要になるものであり、今学校以外で塾に行っている子ども達には必ず用意されていて、個人データで全部管理されて、苦手なもの、得意なもの比率が分かり、弱点を探してそこを伸ばしていく等、優れたツールであります。いわゆる個別指導的な要素が含まれているということです。そして何と言っても、音声と画像によりすぐできるという利点があり、その利点が明確に強いのが英会話だと思います。これから小学校でも英語が始まり、近々、東京グローバルゲートウェイというのができて、英会話でやっていこうということが東京オリンピックに向けて動き出しているということで、すごい施設ができたと感じております。しかし、2年前から寒河江市でもイングリッシュデイということを教育委員会でも取り組んでいますし、そういった取組を一年間で一回だけでなく、数を増やしていけば英会話ができる小学生がいて、さらに中学校に行けばペラペラになれるような政策を行うためにも、ALTのライブ配信などのようなやり方にも利用できるのではないかなと思います。今現在、学校ではカーテンを閉め、大きなスクリーンに映し出すのですが、正直言って後ろの席の子は見づらいのかなと思います。そういったことも考慮すると、手元に同じ画面があれば説明しやすく、より伝達が速いのではないかなと思ったところです。

あと、学力を伸ばすには、持論ですけど、照明は明るくないといけないと思います。蛍光灯は危険ですし、地震で揺れる吊り下げ型もあり、外れる危険性も高いということです。そういったところを変えれば居眠りをする子もいなくなると思います。ぜひ取り組んでいただければと思います。

○佐藤洋樹市長

タブレットを導入すれば今までの紙の教科書はいらなくなるのですか。

○山口義博指導推進室長

寒河江市教育委員会で契約を結べば、電子教科書はクラウド上にあるのでそれをタブレットに入れなくてもタブレットで見ることができます。

○國井晴彦委員

教室にネット環境は必要ないのですか。

○山口義博指導推進室長

LAN環境は必要です。

○佐藤洋樹市長

ランドセルはいらなくなるのですか。

○山口義博指導推進室長

早急にランドセルがなくなるわけではありませんが、荷物は減ります。

○佐藤洋樹市長

今日の新聞でも出ていましたけれども、あんな小さい子供にあんな重たいランドセルを背負わせるなんておかしいですよ。だから小学生こそまずタブレットを導入して、ランドセルがいらなくなるようにしたらいいのではないのでしょうか。

○鈴木多鶴子委員

タブレットのメンテナンスは何年かに一回しなければならないのですか。

○山口義博指導推進室長

メンテナンスはリースですので一年契約ごとになると思います。

○佐藤洋樹市長

AETの先生は決まったのですか。

○軽部 賢教育長

3名入っております。

○佐藤洋樹市長

寒河江ではないですけど、国際交流推進の担当の人が入っている自治体もあるようですのでそういったものを活用してもいいのかなと思います。英語教育はあと2年後ということですので、いろんな手立てを考えていかなければならないのかなと思います。

○軽部 賢教育長

イングリッシュデイも少し拡大して、TASSHOも使いながら、もう少し人を集めて何かを出来ないかなと来年に向けて考えています。タブレットの県の補助金は小学校限定で31年度まで3分の1補助ですが、それを活用して、まずは少しでも入れていきたいなと思っているところです。

○佐藤洋樹市長

小学校に導入するのはその補助金を活用してということですね。

○軽部 賢教育長

小学校にタブレットを入れれば、その子ども達が中学校に上がってくると当然そういうのを使ってきたことがあるので必要になるので、その後は当該自治体で入れてもらいたいというのが県の考え方なのだと思います。県立学校の東桜学館は定員99名に対してタブレットは147台入っており、それが売りでもあるのだと思います。そういう周囲の状況を見てからという考えもあると思いますが、寒河江は率先してやるということも必要で、それが子育てに力を入れているということにもつながるのかなと思います。

○高橋まり子委員

今回の学力テストの結果が良かったということも、タブレット効果ではなくて先生方の授業改善とか、学校の取組が反映されているからであって、そこは本当に嬉しいと思います。タブレットを使ったからどうなるかは未知数です。

○軽部 賢教育長

タブレット導入は先生方の研修意欲というか、授業改善のきっかけにもなると思います。やはり先生方の意識が変わらないと、なかなか授業改善が進まないと思うので、そういうものを入れることで効果的に使うにはこんなことが必要となれば先生方の研修にもつながっていくと思うし、好循環はできてくるのではないかと思います。

○高橋まり子委員

先ほどモデル校という話もありましたが、どこの学校にいれるかとなった場合、予算的に一番取り入れやすい陵西中は非常に学力が高い状態なので、なかなか検証結果が出にくいのかなと思いますし、どこかの学校の1クラスだけにとかは入れずらいのかなというところがありますね。

○鈴木多鶴子委員

以前、高松小学校でICTの授業のモデル校になったと思うのですが、その検証結果などもあるかと思いますが、そのあたりも参考にして考えていけたらいいのかなと思います。

○軽部 賢教育長

先ほども申しましたが、タブレット導入が学力と直結するのかという検証はなかなか難しく、フューチャースクールでやっていた全国の21校についてアンケート結果は出ています。そこでは、使ったことによって意欲は高まっているという結果は出ているの

で、関心意欲態度の観点からは数値は上がってくると思います。

○佐藤洋樹市長

そのあたりは予算も伴ってきますので来年に向けて検討、検証したうえで、県の補助金は31年度までです。来年度の予算次第になってきますが、そこは検討していけばよいではないでしょうか。

学力向上について、議論をしていただきましたが、そのほか、何か皆さんの方からありませんか。2つのテーマ以外でも結構です。

○鈴木多鶴子委員

今、発達障がいのお子さんが増えているということで、各学校とも対応に苦慮している姿が見受けられます。特別支援のクラスに入っているお子さんでさえ、いろんな先生に危害を与えたり、そのお子さんに対して、子供も親も先生もどう対応したらいいかわからないということもあり、その1人1人のお子さんの症状によっても対応が異なるので、かなり対応が難しいように見受けられます。それで、ある学校の特別支援のクラスは1年ごとに担任の先生が変わるということで、毎年慣れるまでも大変で、なかなか馴染めなかったりと問題行動も起こっているということなので、そういう発達障がいの特別支援のクラスには専門の先生を配置していただけないものかと思ったところです。また、毎年担任の先生が変わるのではなくて、見通しを持って、その専門の方の指導とならないものかなと思ったところです。

子どもさんが中学校に行って思春期になった時にまた対応が大変ですし、その時に大人との信頼関係が出来なくて、その状態で社会に出たときにどういう青年になるのだろうかというのがすごく心配なので、そういう対応をできる先生の配置、できたらソーシャルワーカーのような方の配置なども考えていただけたらと思います。

○佐藤洋樹市長

先生方はそういった研修は受けるのですか。

○軽部 賢教育長

教育に携わる方は研修をしながらどんな子どもにも対応しなければならないと思いますけれども、特別支援の免許を持っている方は確かにそういう学校を経験しているのでより高い専門性はあるのかなと思います。けれども、人事なのでいろいろ総合的に考えての配置になるので、常勤、非常勤、再任用の方との組み合わせの人事だとやはり非常勤と再任用の方は1年単位なのでどうしても同時に異動して、保護者から見れば一気に2人もいなくなったという印象を受ける可能性はあるのだろうなと思います。

ただ、こういう子どもがいて、次年度もこういう大変なことが予想されるのでこういう

人材を配置してくださいということを校長先生は人事ヒアリングの中でおっしゃっていて、それに対して任命権者が配慮しているという部分はあると思うのですが、ただ、人事なので他の兼ね合いで必ずしもうまくいかない場合もあると思います。まず、そういった人事面でも校長先生が県教育委員会と話をし、最大限に要望が叶うように対応しているし、担任だけでなく学校全体が研修をして高まっていくという両面からやらなければならないと思っています。今、鈴木委員からあったような学校については私共も情報を得ていますのでケース会議や、校長や教頭と解決について話をしているところであります。

○佐藤洋樹市長

発達障がい的小朋友さんは、実際に増えているというよりも、顕在化しているということなのですかね。

○軽部 賢教育長

統計的には6%はいると言われているので、顕在化していることもあるでしょうし、対応の良し悪しで2次障がい起きて問題が大きくなっているということもあります。うまく対応すれば収まる、大きくならないというものもあるので、そこは研修、或いは専門の方の指導でチームとして対応していくことが大事かなと思います。

○高橋まり子委員

山形大学の学生とお話をしていると、教員養成のスキルを学んでいる学生さんが、小学校では特別支援のプログラムが1年を通して行われているけれども、中学校になると発達障害について学ぶ時間が集中講義の1,2時間しかないそうです。やはりそのまま先生になってきているというのが問題だなと思います。また、学習支援で配置されている先生たちが、具体的には学習支援というよりはどちらかという発達障がいに関係しているかもしれない手のかかるお子さんについているケースが多いと思われるのですが、そこに配置される方たちのほとんどが専門的なスキルがない方がほとんどではないかなという実感があるので、その辺ももう少し考えていただきたいと思います。

○鈴木多鶴子委員

ベテランの先生方でも発達障がいというのはここ10何年前から問題視されてきたので、分からない先生方もいらっしゃるのですが、いろんなところで学ぼうと思えば本や機関はあるのですけれども、なかなかそれでも学校現場を持っていると大変なことだとは思いますが、各学校に核となる専門的な方がいて、学校全体で取り組んでいただければありがたいなと思います。

○佐藤洋樹市長



教育委員会の事務事業点検評価評価報告書を見ましたら、図書館の蔵書がどんどん減っているとあるのですが、なぜなのでしょう。もう少し増やしたほうがいいのではないかと思います。第三者の外部評価委員の評価の中でもご意見がありますが、入館者、貸出者、貸出冊数の大幅な減少が課題であるとなっています。図書館の蔵書の数もずいぶん減っているのは何か原因があるのでしょうか。

○高林雅彦生涯学習課長

図書館の入館者数、貸出冊数が減っているということについては、内部でも話になっているところだと思います。原因といたしましては、ICT関係の発達によりまして、そちらの方に頼ってしまうというのが一点挙げられるかと思います。あとは、リサイクル本なども結構増えているというのがあるのかなと思っています。私共の方でもいろいろ施策も行ってありますが、今年、図書館にはカフェコーナーを作っております。人気もあり、利用の方もあるのかなと思っています。そのほか様々、読書講演会や図書館まつり等を開催しながら、利用者の拡大を図っていきたく思っているところでございます。

○佐藤洋樹市長

蔵書についてはある程度予算などで対応できる部分があるのでその辺りは頑張っていると思います。ただきたく思っておりますのでよろしくお願いします。

皆さんの方からその他、よろしいでしょうか。では4.その他をお願いします。

4. その他

○佐藤和好学校教育課長

あいさつで市長の方からありましたけれども、この会議の年度末の開催というのが厳しいということがありましたので、次回は12月の議会が終わってからということで、20日過ぎあたり、そのあたりでいかがかなと思っています。あと内容につきましては、今日は2つの協議ですけれども、学力向上についてはICTの関係を中心でしたが、ATLのことなどいろいろと話題が出てきましたので、さらに学力向上のことをもっと深く話し合うことも必要なかなと考えております。次回の議題については今後いろいろまとめて行きたいと思っておりますけれども、開催については12月後半に予定しているということですのでよろしくお願いします。

5 閉会 午後3時23分